

労災疾病に係る調査研究(病歴、職歴のデータベース化・活用)

職歴等データベース化・活用

データベース

- サマリー情報 4,869,051件(S59~H21)
(患者基本情報含む)
- 職歴データ 2,569,430件(S59~H21)
(職業歴調査票)
- ※参考 13分野研究に関連する患者延べ数(H16~H20)
 - ・石綿関連疾患 31,564名
 - ・うつ病 587,876名
 - ・職業性皮膚疾患 84,609名
 - ・脳疾患 1,041,547名
 - ・心臓疾患 117,057名
 - ・じん肺等 247,157名
 - ・産業中毒 2,293名
 - ・振動障害 93,393名
 - ・腰痛 733,066名
 - ・脊髄損傷 278,873名など

活用

病歴と職業歴をリンクさせた
独自のデータベース

労災病院グループ 30病院

- 労災病院グループ 30病院
- ・病床数 13,000床
- ・入院延患者数 3,860,000人/年
- ・外来患者数 28,000人/日

事例

アスベスト関連疾患

- ・患者居住地による環境曝露の調査
- ・職業歴(現職及び過去の職業)による作業曝露の調査
- ・初期曝露から発症までの期間の検証

脳・心臓疾患(過労死)

- ・勤務形態からの生活習慣病との関連を調査
- ・職業歴等調査により1ヶ月の総労働時間から生活習慣病との関連を調査
- ⇒長時間労働と肥満との関係を解明

メンタルヘルス

- ・職種ごとのメンタル不調者の検証
- ・勤務形態による睡眠障害とうつ病の関連を検証
- ⇒画像解析による客観的評価法の研究開発

早期職場復帰に向けた先導的医療の実践 (職場復帰までを視野に入れた効率的、効果的な医療の提供)

頸髄損傷後、現場仕事の消防士から事務職へ配置転換され、再就職がなかった事例

急性期治療
職業評価

- 背景・現病歴
 - ・41歳、男性 第4頸椎脱臼骨折による頸髄損傷、頸椎固定術施術
 - ・ADLは、食事や車いす駆動以外は、ほぼ全介助状態



家庭復帰に向けた対応

- 家庭復帰に向けて
 - ・家庭訪問の実施、試験外泊、家屋改造(バリアフリー)への関与、家族への介助方法の指導

職場復帰へ向けてのリハビリプログラム

職場復帰に向けた対応
(職場訪問・リハビリ)

職場の環境整備

- 職場訪問
 - ・リハビリスタッフ、本人、職場担当者による職場復帰に向けた環境等の確認、相談

同僚 上司 医師

医師による職場担当者への説明

バリアフリーの確認

デスク周りの環境整備

- ・実際の職務内容、安全性等の確認

職場復帰のためのリハビリ

- ・移動手段となる自動車運転の訓練
- ・パソコン・キーボードの操作訓練
- ・座位での作業訓練時間延長の練習
- ・職場での体温調整の工夫
- ・仕事中の排泄管理の習得など

自動車の運転練習

コンピュータの訓練

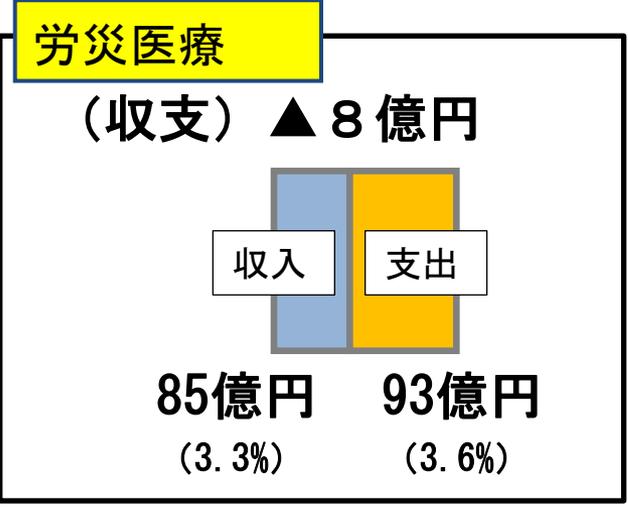
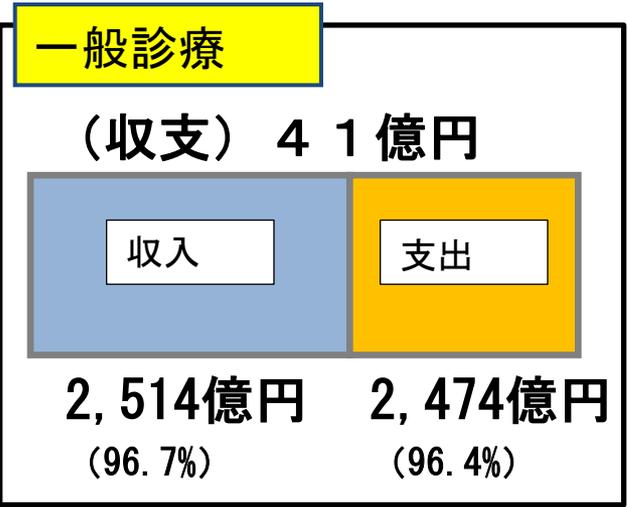
職場復帰

●職場復帰
職場の理解と本人等の努力により事務職へ配置転換され再就労



早期職場復帰に向けた先導的医療の実践 (一般診療と労災医療の比較)

一般診療と労災医療の収支



診療費で評価されない労災医療特有の取組 (例)

【アスベストに対する取組】

- ばく露に関する健康相談
- 衛生管理者等への指導
- 労災指定医療機関等に対し
 - ・ カンファレンスの実施 (レントゲンの読影等)
 - ・ 症例検討会の実施
- 石綿小体計測
- 症例収集・データベース化
- 行政機関の行う労災認定に必要な意見書等の提出

【リハビリテーションに対する取組】

- 労災指定医療機関等に対する症例検討会の実施
- 転院先訪問と転院先との情報共有
- 行政機関の行う労災認定に必要な意見書等の提出

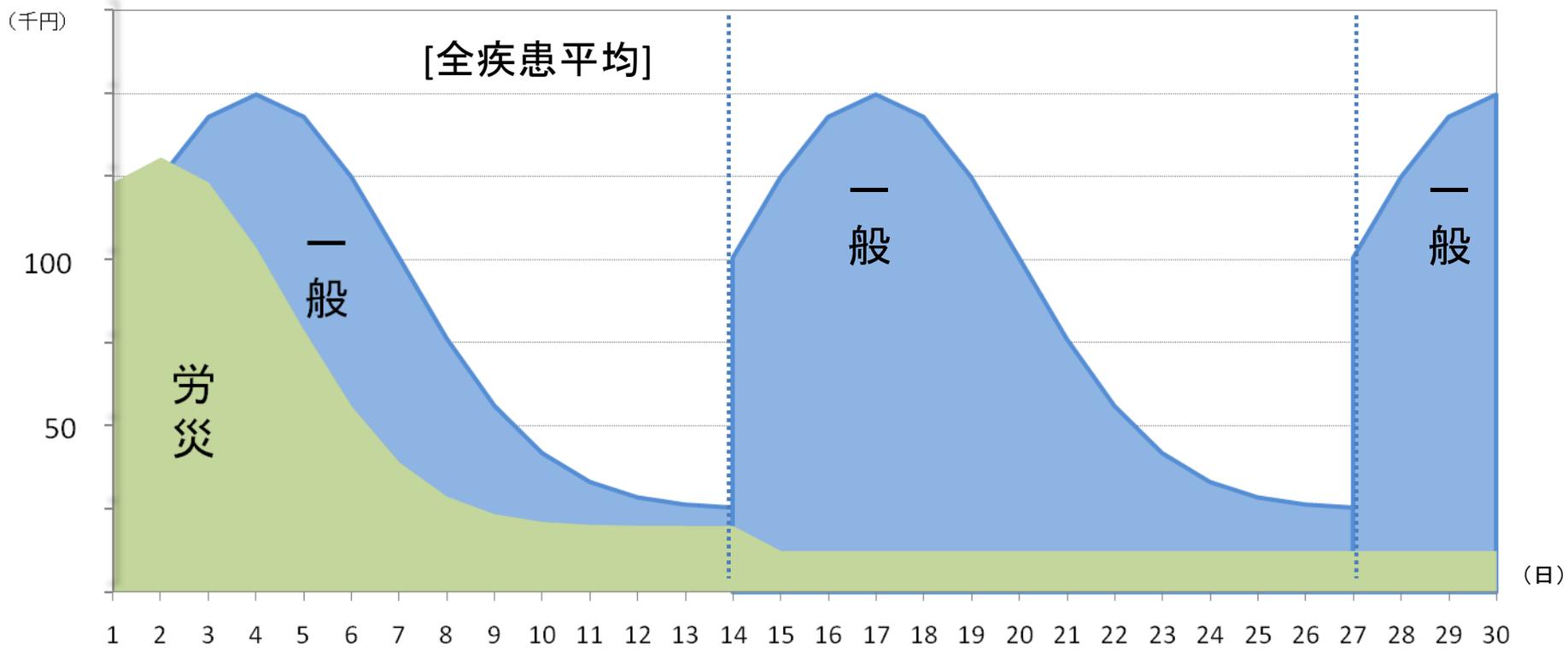
【その他の取組】

- メンタルヘルスに関するメール相談の実施 (横浜労災) など

※支出については、入院・外来の収入割合及び一般・労災の患者数割合で費用を按分して積算。

労災入院診療費と一般入院診療費の収入比較(1床・1月等の平均)

	①一般患者	②労災患者	③(①-②)差
平均収入／床・月(30日)	1,625千円	1,256千円	369千円
平均収入／床・日	54,162円	41,863円	12,299円
患者1人当たり平均入院日数	14日	30日	(2.1回転)



1. 労災病院における産業医数



○労災病院における産業医資格保有者数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
産業医数	491人	486人	483人
資格取得率	28.2%	27.4%	26.9%



労災病院では、
約3割が取得

○労災病院における嘱託産業医数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
嘱託産業医数	153人	147人	146人
派遣事業所数	192事業所	221事業所	228事業所

2. 労災病院における産業保健の実践

症例を収集し、労災疾病に関する予防・診断
法等の研究・開発



地域指定医療機関等への普及

メンタルヘルスの取組例

取組	実績 (16~20)
メンタルヘルス予防指導	29,184件
症例検討会	502件、8,745人
社会復帰に対する相談・指導	2,374件
産業医等に対する専門的相談	16,276件 (21年度)
企業に対する講演	1,347件

過労死の取組例

取組	実績 (16~20)
症例検討会	104件、3,732人
社会復帰に対する相談・指導	2,703件
脳ドック検査	17,475件

※参考：過労死研究分野に関連する患者延べ数(16~20) 心臓疾患 117,057人
脳疾患 1,041,547人
関連する患者

※参考：メンタルヘルス研究分野に関連する患者延べ数(16~20) 587,876人

労災保険給付に係る業務上外の決定等における医学的判断の基礎の提供（鑑別診断、障害認定、業務上外、症状固定等の判断）

労災補償行政に対する労災病院の協力・関与

本省

【ルールの設定と統括管理】

○判断基準の設定と見直し

【主な実績】

石綿による疾病の認定基準に関する検討会（平成22年度）9名中、労災病院の医師2名が参画。

○特に困難な事案（基準未設定）の判断

【主な実績】

電離放射線の業務上外に関する検討会（平成19～20年度）4名中、労災病院の医師1名が参画。

労働局

【困難事案等の集中処理と給付の公正さの確保】

○労災診療費の的確な審査

【主な実績】

労災診療費審査委員559人中、33名が労災病院の医師（平成22年度）

○困難事案に対する監督署の支援

【主な実績】

地方労災医員632人中、71名が労災病院の医師（平成22年度）

労働基準監督署

【国民サービスの窓口としての迅速・丁寧な対応】

- 相談・受付・請求勧奨
- 請求人に対する情報提供
- 請求された事案の調査・決定

【主な実績】

医療機関に対する意見書（※）の作成依頼件数52,212件中3,292件が労災病院に対する依頼（平成21年度）

（※）意見書とは、請求者の傷病の状態について、主治医等から意見を聴取すること。

被災労働者等

労災保険給付に係る業務上外の決定等における医学的判断の基礎の提供
 (鑑別診断、障害認定、業務上外、症状固定等の判断)〈続き〉

労災補償行政への労災病院の医師の参画 (本省、労働局、労働基準監督署)

- 「石綿による疾病の認定基準に関する検討会」(最新の医学的知見に基づく認定基準の見直しに関する検討(平成22年度))や「労基則第35条専門検討会」(業務上疾病として新たに追加すべき疾病の有無等に関する検討(平成20～21年度))など、本省において、平成17年度から平成22年度までに開催した各種検討会に、延べ14人(65人中(約22%))の労災病院の医師が参画。
- 本省、労働局、労働基準監督署において、下記のとおり、医学専門家として労災補償行政に参画。

相談員名	業務内容	人数 (平成22年度)
職業病相談員	職業病に関する労災保険法の規定による保険給付及び労働基準法の規定による補償並びに労働者の健康に関する事項について労働者、使用者その他の関係者の相談に応じ、必要な指導の実施	61人中 6人(10%)
地方労災医員	労災保険法の規定による保険給付及び社会復帰促進等事業並びに労働基準法の規定による災害補償に係る事務のうち医学に関する専門的知識を要するものについて、文書又は口頭で意見を述べる。	632人中 71人(11%)
労災協力医	労災保険給付等の事務処理において生じた医学的事項についての疑義等に対する回答や、医証の作成	614人中127人(21%)
労災診療費 審査委員	療養の給付又は療養の費用の請求書についてその診療内容及び請求金額の適否の審査	559人中 33人(6%)
中央じん肺 診査医	都道府県労働局長のじん肺管理区分決定に関する審査請求事案の審査	13人中 3人(23%)
地方じん肺 診査医	都道府県労働局長は地方じん肺診査医が行った診断又は審査に基づいて、じん肺管理区分を決定	109人中 15人(14%)
労働衛生 指導医	都道府県労働局長が必要と認めるものについて、医学上の調査、指導に関する事務を実施	58人中 3人(5%)

研究成果の普及・研修(地域の医療機関に対する支援) (労災指定医療機関との症例検討会)

研究成果の普及・研修 (地域の医療機関の支援)

1. 労災指定医療機関との症例検討会

- 例えば、アスベストに係るレントゲンフィルムの鑑別方法といった診断法等を地域の労災指定医療機関等に普及

⇒平成17年～21年度実績 4,109件 101,631名



2. 地域の産業医育成への教育



- 医師会が開催する産業保健連絡協議会へ委員の派遣

⇒平成21年度実績 83名

- 企業を対象とした産業医活動の意見交換会等へ委員・講師の派遣

⇒平成21年度実績 30名

3. 他機関との連携

- 産業医科大学出身者 206名 (平成22年12月1日現在) ⇒労災病院の医師の約10%が産医大卒

- 海外からの医師の受入 ⇒主な国: 中国、韓国、ドイツ、チュニジア、ベトナム等
受入人数: 34名 (平成22年度)
内容: アスベストに関連する中皮腫や中皮腫の診断法の研修等



専門医養成、産業医研修等の実施

1. 臨床研修医・指導医

○初期臨床研修医の受入

【目的】 労災病院の特色及び勤労者医療に関する理解の向上を図る。

⇒採用者数・22年4月採用 104名
・23年4月採用 116名

○臨床研修指導医の講習会

【目的】 労災病院の臨床現場の指導的立場の専門医の更なる理解の向上及び初期臨床研修指導医に対する指導の向上を図る。

⇒第1回(20年2月)～第7回(23年1月)の延べ数 267名



2. 産業医等

(1) 労災病院主催の認定産業医研修

【目的】 地域の認定産業医の資質の向上を図る。

【平成22年度実績】 開催回数23回 受講者総延数1,229名

(2) 産業保健推進センター主催の研修会に対する協力

① 産業医・衛生管理者・労務担当者向け研修(受講者総延数3,900名)

【目的】 事業場における産業保健活動に従事する者の資質の向上を図る。

【平成22年度実績】 講師派遣115人

② 産業医研修(平成22年度開催回数1,241回 受講者総延数37,220名)

【目的】 日本医師会認定研修単位を取得できる研修会で、産業医を養成する。

【平成22年度実績】 講師派遣53人

③ 産業看護師研修会(平成22年度開催回数340回 受講者総延数6,369名)

【目的】 産業衛生学会産業看護職教育認定研修単位を取得できる研修会で、産業看護師を養成する。

【平成22年度実績】 講師派遣20人



研究成果の普及・研修(地域の医療機関に対する支援)

(専門医養成、産業医研修等の実施) (続き)

人材育成について(初期及び後期臨床研修医研修)

臨床研修指定病院

31施設/32施設

初期臨床研修医 (平成23年度採用 初期臨床研修医数:116名)

研修プログラムの実際の例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一年次	内科						外科			救急		
二年次	麻酔科	産婦人科	小児科	精神科	地域医療	産業※保健	選択科目					

初期臨床研修
(2年間)

後期臨床研修

(初期臨床研修
終了~3年間)

個々の希望に配慮した研修コース

(平成23年度採用 後期臨床研修医師数:92名)

例

内科系専門診療科ローテーション:臨床医としてのプライマリ能力の一層の向上

目標:認定医の取得

内科専門診療科へ配属

目標:専門医取得

機構本部における取組

- 初期臨床研修医集合研修:計6回開催 244名の受講(平成19年度~平成22年度)
- 臨床研修指導医講習会:計7回開催 267名の受講(平成19年度~平成22年度)



※(例) 地域医療の研修の一環として産業保健の研修を実施

患者視点からの労災病院の位置づけ

1. 患者満足度調査

調査期間：毎年9月～10月

対象：入院・外来患者

調査内容：診療、病院環境、接遇等

回答率：入院81.1%・外来72.4%(平成22年度)

主な改善項目



意見	改善方法
これからの治療に対する不安	患者及び家族同席での看護計画の策定
自分の病気への理解	診療科別図書を設置、検索用端末の設置
入院前に概算費用を知りたい	入院概算費用の外来掲示
入院期間を知りたい	入院案内に、代表的な疾病毎に入院期間を掲示
医療費総額及び負担額を知りたい	患者用クリティカル・パスに費用を掲示

目標：患者満足度80%以上

20年度実績	21年度実績	22年度実績
82.5%	81.8%	81.5%

2. 労災指定医療機関等ニーズ・満足度調査

調査期間：毎年10月

対象：労災指定医療機関等

調査内容：「病病・病診連携システム」、時間外受け入れ体制、紹介・逆紹介対応

回答率：44%(平成22年度)

主な改善項目



意見	改善方法
診断結果の報告状況	報告書が紹介先に届くまでの時間の改善及び報告書の分かりやすさを改善
症例検討会	開業医が参加しやすいように休日、時間外等での開催
救急入院患者の受け入れ	院内の各種委員会で、連携医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れられるよう周知
逆紹介推進	連携医療機関への逆紹介の推進

目標：有用度75%以上

20年度実績	21年度実績	22年度実績
76.8%	77.9%	78.7%

(参考) 災害時の医療提供

労災病院による被災地への医療チーム派遣

医療チーム

- ・ 避難所における診療活動 (宮城県仙台市内)
医療救護チーム 22チーム(155人)
感染対策チーム 2チーム(4人)
- ・ 避難所における診療活動 (福島県いわき市)
医療救護チーム 2チーム(12人)

関係団体からの要請

- ・ 被災地での診療活動 2チーム(25人)
- ・ エコノミー症候群予防のための運動指導2チーム(2人)
- ・ 被災地での看護支援活動 7チーム(30人)
- ・ 被災地での死体検案 1人

DMAT

- ・ 3チーム(15人)

国、自治体からの要請

- ・ 被災地での診療活動 7チーム(37人)
- ・ エコノミー症候群予防のための運動指導 1チーム(2人)

その他

- ・ 福島第一原子力発電所内勤務者の健康管理等 (2人)
- ・ 被災地での診療活動 (2人)



東京電力福島第一原発における 作業員の健康管理・一次救急対応

- 当面、5月29日(日)から7月1日(金)までの間、
16箇所の労災病院から17名の医師を合計34日派遣予定

